

令和 8 年 9 月 2 8 日

与謝野町長

佐賀 利裕 様

与謝野町行政改革推進委員会

会長 伊藤 伸

令和 7 年度の与謝野町行財政経営マネジメントに関する答申

令和元年度にまとめた「第 3 次行政改革大綱」及び令和 6 年度の改訂版、令和 7 年度に行った事務事業評価、与謝野町行財政経営マネジメントの推進全般に関しまして、計 3 回にわたる審議をした結果を下記の通り答申します。

記

1. 「第 3 次行政改革大綱」の進捗報告において、昨年度の答申で指摘した「活動実績（アウトプット）への偏り」や「歳入確保の必要性」に対処する具体的な取組に前進が見られた。特に、返礼品の充実等によってふるさと納税（企業版を含む）寄附額が前年度より大きく伸び約 1.35 億円となり目標を達成したことや、未利用財産（旧機業会館等）の売却・利活用が進んだことは評価できる。また、昨年度指摘した AI・デジタル技術の先見的な活用に関して、LoGo フォームの導入により住民がスマートフォン等から容易に手続きできる環境整備や、「よさのみらい会議」を通じて無作為抽出で選ばれた住民や中高生からまちづくりに関する提案書が提出されたことは、多様な住民参画とサービス向上の観点から確かな成果と言える。

一方で、財政調整基金の取り崩しはなかったものの、特定目的基金から約 2 億円を取り崩しているため実質的な黒字とは言えない状況にある。また、公共施設等総合管理計画に定める方針の実行がゼロであったことなど、大綱目標の確実な実行に向けた改善は十分とは言えない。さらに、職員採用計画における採用数が未達となり、正職員の減少を会計年度任用職員で補っている現状は、持続可能な行政経営の観点からは大きな課題であり、継続した対策が必要と言える。

2. 事務事業評価においては、昨年度の答申で提言した「評価のマンネリ化防止と負担軽減のための事業絞り込み」及び「過去評価のフォローアップの可視化」に対し、明確な改善が見られた。管理職意見交換会等の意見を踏まえて二次評価の対象事業を4～5事業へと大幅に絞り込むとともに、評価シートを決算参考資料と兼用することで職員の資料作成負担を軽減した。さらには過去に実施した39事業の評価結果に対する進捗フォローアップを実施し、方針変更の有無や状況を可視化したことは着実な進歩である。

しかしながら、長年の指摘である職員の「自分事化」や「大変だけれど行ってよかった」という実感を得るに至っていない状況は依然として続いており、業務の棚卸しを通じて質の見直しにつなげる意識が組織全体に浸透したとは言い難い。

また、令和7年度から事業評価を公開で行ったものの傍聴者がほとんどおらず、オンライン等を通じた町民への周知・発信も十分に実現できていないことも大きな課題である。評価の形骸化を防ぐためにも、これまでの事業削減や改善によって生み出された効果を客観的に示しつつ、町民の関心を喚起するさらなる仕掛けの構築を強く求める。

3. 行財政経営マネジメント全般において、毎回指摘をしている、庁内のコミュニケーション不足について、令和6年度時点で改善されたとは言えない。行革のように、日々のルーティン業務ではなく見直しを伴う事項については、考え方や背景を理解することが重要となる。庁内のコミュニケーションの度合いと、行革や事業評価などの円滑な進み方には、つながるところがあると考ええる。

その意味で、新たに町長に就任した佐賀町長は、本行革推進委員会の委員でもあったため、佐賀町長が司令塔となって、今後の行財政経営を牽引することをぜひ期待したい。意識の変革は一朝一夕には進まないからこそ、トップマネジメントはきわめて重要と言える。

以上